

# 講義の風景

法学部

猪口孝教授

Takashi Inoguchi

「政治過程論」

[火曜日1限/3、4年生対象]

## チャイムと同時に

1限・9時20分は早い。教授の到着はもつと早かった。15分前に入室し、本を読みながら学生を待ち受け、読みさしの本を置いて、チャイムと同時に授業開始である。1分も無駄にしたくない、というように。

「はい、それではきょうは、国家の介入と秩序の維持、そしてどう社会と関係を作っていくかについて話

一呼吸おいて、  
「暴力では人は動かさせませんから」  
強調のアクセントに聞こえる。持論だろう。

講義要綱には、「政治学の基本を身につけることを第一の目的とする。加えて、経験的現実を広く知ること」を目的とする」とある。抽象的な理論よりも、さまざまな現実の事例を通して、わかりやすく。そんな期待感。

## 事例豊富に、「国家」と「社会」の関係論

### 85分間語り下ろし、誌上中継

したいと思います」

講義のテーマを告げて、そのまま本論に入る。

「社会にはひとそれぞれの役割がある。社会の同調を得てその役割を可能にすることができるような、そんな政策をとることが国家には求められるんです。もちろん軍隊や警察の力で服従を勝ち取るということもマレにはありますが」

こちらも自然とウサギの耳になる。

《いのぐち・たかし 1944年生まれ。東京大学教養学部卒業後、マサチューセッツ工科大学大学院に

留学し、博士号を取得。上智大学助手、助教授、東京大学東洋文化研究所助教授、教授、国連大学上級副学長を経て、05年から現職。政治学・国際関係論が専門で、『政治学事典』『国際政治事典』の編纂のほか『国

際政治の見方——9・11後の日本外交』など著書多数。夫人は猪口邦子・内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画担当）

## 裕福な「独裁国家」という逆説

イスに腰かけたまま、やや早口である。

「税収以外による歳入の多い国家つまり、税を取らなくとも非常に裕福な国家は、独裁に陥りやすいですね。どうしてかという点、税金を取る必要がない。国民から金を取らないんだから政策に満足であるうとなかろうと、ガタガタ言うな。そんな風になるわけです」。天然資源による収入の多い中東や一部南米の国々を思い浮かべればいいのか。「反対に、人間の性格からしても同じように、歳入が少ない国家はたくさん税金を取らなきゃいけないので、国民にやさしくなるわけです。つまり、国民とのインターラクティブな対話により国民の同意を得て、『良い政策』を提供しなければならぬんです」。そうそう、よく父親におねだ

「その腕章いいですね。私もほしいな」

教授はそんなことをおっしゃるのである。腕にまいた記者ふたりの『Hakumon ちゅうおう』の腕章をさして、ほほえみながら。ソフトでおっとりとした雰囲気。一瞬、どうしようかしら、と腕章のあたりが妙にむず痒かった。これ、授業が終わってからのお話である。

りするときなんか、使う手だ。「お父さん、肩こってない？」なんて。

## フランスのデモ、死刑問題： 国家秩序維持の難しさ

国家の役割について、講義が進む。大きく分けて4つある、という。「そのひとつが、秩序の維持。大変に難しいですね。非常に難しい問題です」と言って、「2カ月ほど前に、フランスでは……」と最近の事例に及ん



### ときに、身ぶり手ぶりを交えて

秩序の維持という問題は非常に難しい」と。  
「1968年のカル・チエラタン闘争の再現のような」と評した声もあつたようだが、日本では昔の話、デモが懐かしいような社会風景。いいか、悪いのか。  
秩序の問題は、デリケートだ。「政府が法と秩序というものを前面に出せ

だ。映像でも流れた若者のデモだ。フランスの若年層の失業率は20%超。そこで政府は若者雇用促進政策、「初期雇用契約」(CPE)を打ち出した。CPEはいったん雇ったら解雇しにくいフランスの雇用システムを見直し、若年労働者を解雇しやすくすることで、企業の採用意欲を刺激するというのが政府の狙いだった。あ

ましを解説してから、「ところがそれは結局、多くの若者たちの大反対にあつてしまい、あんなに大規模なデモが起こってしまったわけですね。

ば、縛られるのは誰だつて嫌ですか。反対は大きくなる。かといって、無防備にしていたら犯罪が起きかねない。ですから、秩序をかく乱すると思われる犯罪については厳罰に処する必要がある。かといって、あまり厳罰に対処すると今度は政府の人権無視だという問題が出てくる」  
その問題の典型が死刑制度だ。死刑大国といわれるのが中国。04年の死刑執行のうち9割以上が中国のものといわれる。イラン・ベトナム・アメリカがそれに次ぐ。一方、東アジア・東南アジア約30カ国のうち、死刑制度がない国は、国連の監視のもとに選挙・憲法制定を行った東ティモールとカンボジアだけ。そしてヨーロッパではEU加盟条件として死刑廃止を掲げるなど、世界的に廃止の動きが高まっている。  
「人間は欲望の塊ですから」と先生は切り出す。そう、死刑制度がなければ凶悪犯罪が増えるという危惧がそこにはある。そこで死刑制度の根拠としてたびたび持ち出されるのが「抑止効果」だ。では終身刑にし

たらどうかというと、アメリカの例を見ればわかるように、刑務所の収容が間に合わないという事態が起こる。「そもそも、本当に抑止効果があるのか、人の命を国家が奪うことができるのか、という問題だつてある」と話す。「非常に難しいんですよ。結局は価値観の対立ですから。妥協点を見つけて決めていくしかないんですね」

## 「バババーン…」 国家の安全・幕末講談

「何ヤロおっ!!」。先生は叫んだ。「……」といって、ババババーン!」  
コクリとしていた学生もびっくりである。国家の役割の2つ目、外国に侵されない安全の確保。下関戦争や薩英戦争を例に、尊皇攘夷を掲げ外国商船砲撃事件や外国人殺傷事件の場面だ。「……と、敵に向かい応戦したんですが、勝負にならなかった。そこで、藩の若者は、尊皇攘夷はもうだめだ、と悟ったわけですね」。結局各藩は米・英などの艦隊の圧倒的軍事力に屈し、そのことが後の明

治維新の原動力ともなった。

「軍事力による安全保障というものは非常に難しい。結局、バクチミたいなものになるんです」と、講談調から静かな口調に戻った。

3番目は、歳入・歳出、つまり国家財政。「何が一番予算を使っているかというと、まず自衛隊。20何万人もいます。2番目は郵政省。だから民営化しろって言われるんですね。

こんなにお金がかかるようじゃ、採算がとれない」。シラス台地の旧薩摩藩ではなかなか作物がとれず、結局田舎へ帰って畑を耕し自給自足を余儀なくされた「郷土」が維新に向かった。米沢藩は僻地に位置し、関が原の戦いで西軍についたため石数を五分の一に減封され、一に儉約、二に学校創設、三にうるし産業の促進で乗り切ろうとした……と、これもふんだんにエピソードまじりである。

## バラモリンゴも高すぎる

### 国際分業のすすめ

最後が通商の促進だ。国家にとつ

て外貨の獲得は不可欠。「日本は何でも高すぎますよね。お米なんか、タイ米とか中国米とか、おいしくないのは食べたくないけれども、あまりにも高いのもねえ。日本産のコシヒカリなんて10倍以上もするんですよ」。ハア、とため息をついて、「それに日本のリンゴ、1個500円ですよ!」。7カ国語を話す先生は、アンビリーバボー、とはおっしゃらなかったが、

「アメリカのオレゴン州だったら100個くらい出てきますよ、ホントに。バラなんて、1万円で何本来ると思う、君」

「100本」と前の学生が答える  
と、「そう、100円くらいですか? ねえ、高いんだよ! 高い! バンコクで頼んだら、玄関一杯に來ますよ、入らないくらい!」

バラ産業の栄えるオランダ、そして豚肉のデンマーク。デンマークなどは衛生基準が非常に高く高品質、かつ値段もお手ごろ。世界をトリックプして、「というわけで、通商の促進というのは、安くおいしいとんか

つを食べられるし、きれいなバラを送ったりとかできる。できないことはできないんです。国家が生きていくにはは外貨がいる。外貨を手に入れるには結局、自分で独自のいいものをつくって何とかするしかないんですよ」。法外な関税をかけて自国の製品を保護するよりも、自国の得意な分野に特化した通商の促進、貿易の国際的分業のすすめである。

「通商の促進がなければ」と強調して結論に向かう。「国家は、こういった(4つの)主要な役割を、政策としてうまくやっていけないんですね。社会とうまく打ち解けられなければ、社会は国家に対して、シレッと冷淡になってくる。すると、言うことを聞かない。納税率が下がる。犯罪率も増加する。日本はともかく、191ある国の中でこの4つを常に頭に入れて政策を練らないと地獄に落ちてしまうような、そんな国がいっぱいあるんですよ」

以上、85分間語り下ろし、誌上実況中継である。

## 奥様は大臣宅の「家事分担」

5分を残して、「きょうはちょっとしたことがあるので、もう終わり」と、教授はちらりとこちらを見て講義終了、「その腕章いいですね」という冒頭場面になったわけである。

火曜日は講義続き。教授も時間がない。「記者腕章」のコケンにかけて、聞いてみた。

——奥様は、ジェンダー論の大臣。家庭内の家事分担はごく自然な日常ですか?

「ええ、まあ、ちゃんとやってますよ。家事もやったり、ときには人を雇ったりしてね」

はにかんだような表情でおっしゃった。

家庭には二人の子供。合計特殊出生率2。クールビズのファッションショーで、夫婦手をつないで登場の写真が新聞を飾ったのは、講義から1週間ほどあとのことだった。

（学生記者 有路恵二法学部2年）  
（カメラ 猪瀬智巳II商学部4年）